

2019年3月18日

2018年度『福利厚生制度に関する実態調査』を発行

企業内でメンタル対策への取組みが進展、介護に関する課題意識も高まっている
優良人材採用・離職率抑制に向け、福利厚生制度拡充を課題とする企業が約6割
働き方改革に向け企業は様々な取組みを実施している

第一生命保険株式会社(社長:稲垣 精二、以下「当社」)では、全国の企業約 1,900 社に福利厚生制度に関するヒアリング調査にご協力いただき、その結果を「2018年度 福利厚生に関する実態調査」として本日発行しました。本冊子は、当社法人営業担当より、全国の法人・団体のお客さまへ提供します。

当社は、健康寿命の延伸に向けお客さまの「健康増進」「病気予防」「早期発見」をサポートする活動に取り組んでおり、その一環として、2013年度より本冊子を毎年発行しています。

今年度の「福利厚生に関する実態調査」では、企業の福利厚生制度の導入状況の調査に加え、近年注目度の高まっている「従業員の介護離職防止に向けた取組み」や「働き方改革への取組み」を調査しました。

【今年度調査結果のポイント】

- メンタル対策への取組みが進展。介護に関する情報提供への関心も高い。
 - ・約8割の企業がメンタル対策(予防としての窓口)を導入している。
 - ・約半数の企業が介護に関する情報・相談先の提供を検討している。
- 約6割の企業が優良人材採用・離職率抑制に向けた福利厚生制度の拡充を課題と考えている。
- 介護離職防止に向けた取組みに対して約7割の企業が肯定的な考えを持っている。
- 6割近くの企業が働き方改革の取組みとして、有給休暇の取得率向上やノー残業デーなどの取組みを既に実施している。また、上記以外にも様々な取組みを実施・検討している。

【今年度の調査テーマ】

今年度の調査テーマ	概要
福利厚生制度	・福利厚生制度の導入及び検討状況
従業員の待遇改善	・介護離職防止に向けた取組み(支援策・制度等) ・扶養する子どもがいる従業員への取組み(支援策・制度等)
働き方改革	・働き方改革の取組み及び検討状況

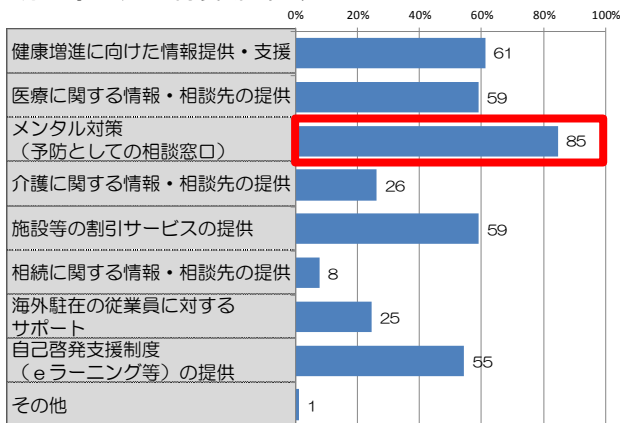
【調査概要】

調査対象	全国の企業
調査時期	2018年8月20日～11月9日
調査方法	当社社員・インターネットによるアンケートの配布・回収
回収結果	ご回答企業数 1,902 社
集計内容	業種別・従業員数規模別・資本別に集計

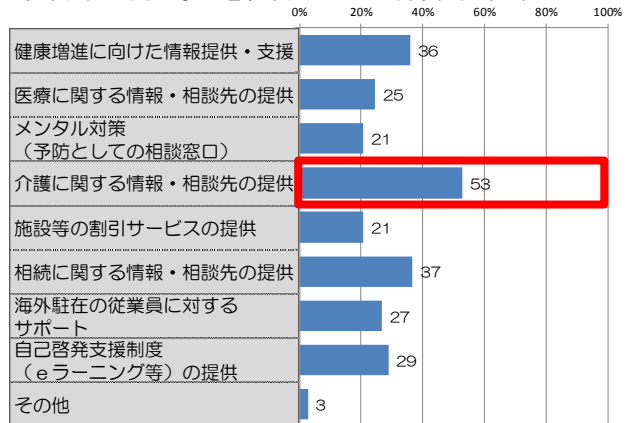
調査結果サマリーデータ

設問1 福利厚生制度についてお答えください。[複数回答]

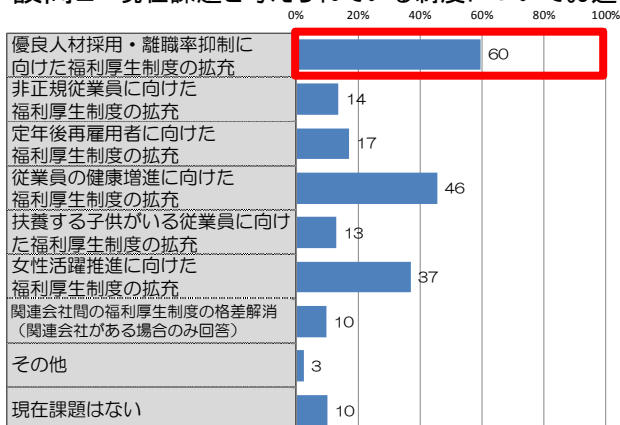
既に導入済の制度 (回答数=1683)



検討中・今後導入を検討している制度 (回答数=873)



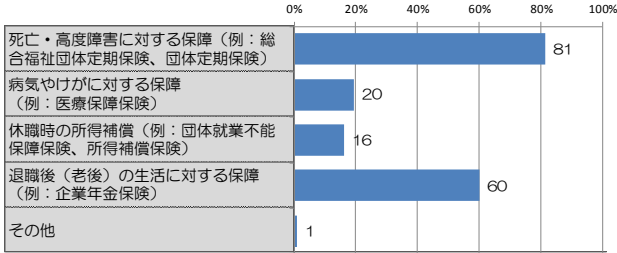
設問2 現在課題と考えられている制度についてお選びください。[複数回答] (回答数=1825)



設問3 既に導入済み・今後導入を検討している保障制度についてお選びください。[複数回答]

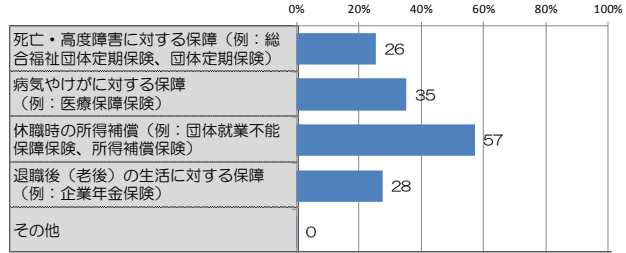
保険料企業負担

既に導入済の制度 (回答数=1441)



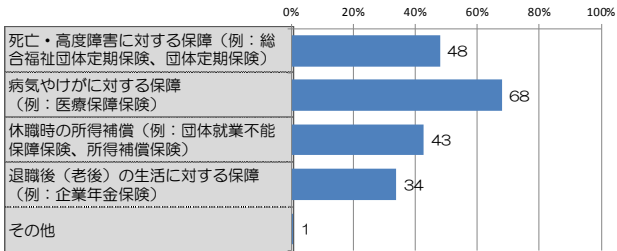
保険料企業負担

検討中・今後導入を検討している制度 (回答数=271)



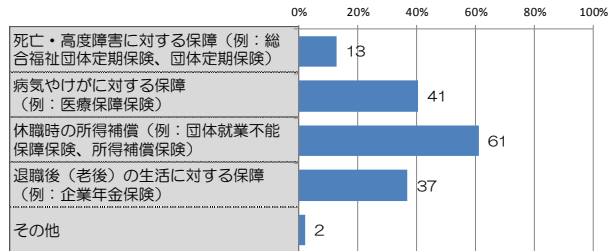
保険料従業員負担

既に導入済の制度 (回答数=620)



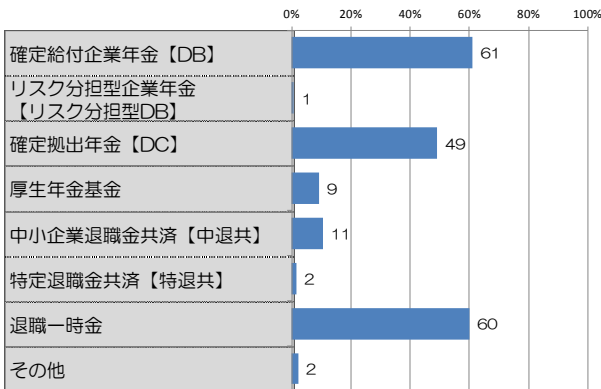
保険料従業員負担

検討中・今後導入を検討している制度 (回答数=170)

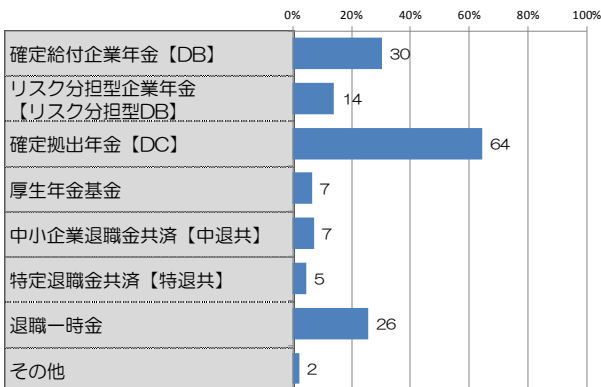


設問4 設問3「4退職後(老後)の生活に対する保障」の「保険料企業負担の制度」に関しておろかがいします。既に導入している制度および、退職給付制度全体に占める各制度のおおよその割合についてお答えください。また、改定・導入を今後検討している制度についてお答えください。[複数回答]

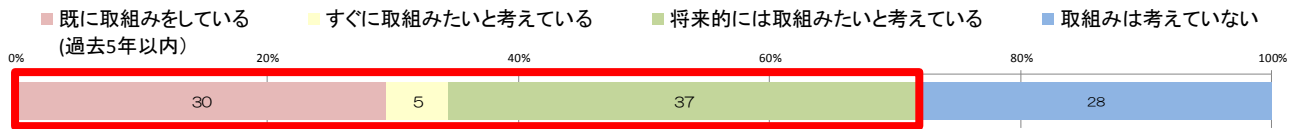
既に導入済の制度 (回答数=1490)



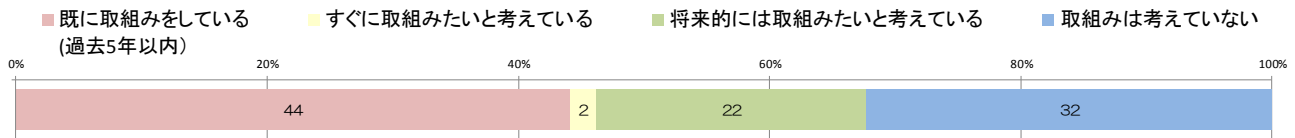
改定・導入を検討している制度 (回答数=277)



設問5 従業員の介護離職防止に向けた取組み(支援策・制度等)についてお答えください。(回答数=1787)



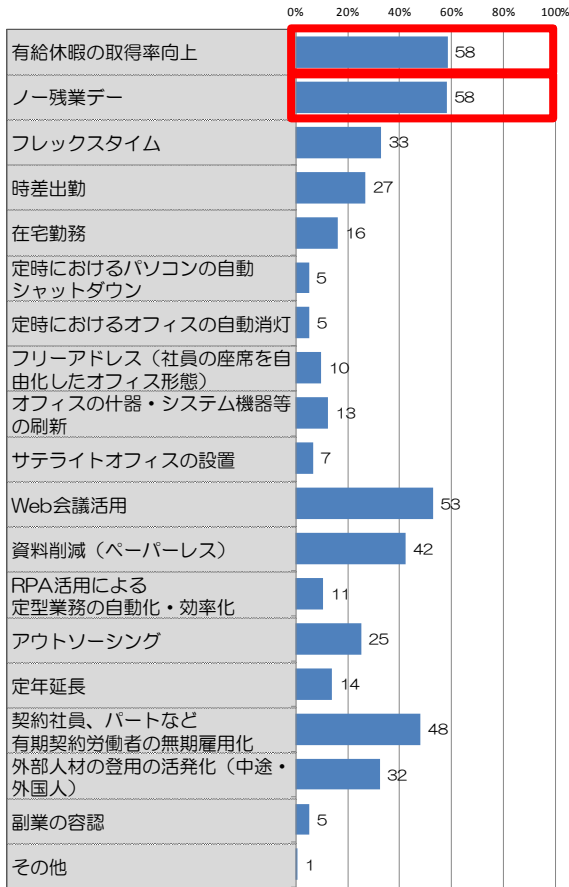
設問6 扶養する子供がいる従業員に向けた取組み(支援策・制度等)についてお答えください。(回答数=1757)



設問7 働き方改革として取組んでいること、また今後取組みを検討していることについてお選びください。

[複数回答]

既に取り組んでいること (回答数=1711)



今後取組みを検討していること (回答数=1653)

